



バラの会
松坂 昌應 議員

問 公共交通存続のために何をするのか

Q 過去のバス実証運行について、冬場短期間だけやって効果なしとするのはいかがなものか。

A オールシーズンでやれば平均的なデータが集めやすいと思う。バスを必要としている方の存在は確認できた。

Q 北線存続のために上下分離等の協議は進んでいるか。島原市がリーダーシップをとるべき。

A 鉄道再構築事業は県も沿線3市も重要課題として協議を続けている。島原鉄道株式会社自体が経営をどう向上させていくのが重要、状況を見極めながら検討していく。

Q 半島は一つの観点で、外港駅から水無川までの2・9キロの無償譲渡を受け入れ、鉄道として整備する選択肢も検討しては。安中地区および南島原市の振興にもなる。

A 半島は一つという思いは同じだが、ここはまず現存の北目線を残すことを優先したい。

Q 島鉄本社バスセンター周辺の道路付け替えの案件は。

A 島鉄、地権者にアプローチした。

問 市役所は市民の求めに応じているか

Q コンプライアンスとは。

A 法令順守、倫理や道徳規範も含む社会規範の順守も含まれる。もともと、法の目的はそこにある。

Q 健康増進法25条は受動喫煙被害をなくす目的。厚労省は少なくとも官公庁は全面禁煙（建物内禁煙）が望ましいと通達までしている。新庁舎に喫煙所は無用ではないか（作るなら屋外だろう）。

A 望ましいとの表現だが、全面禁煙までは規定していない。3階4階に完全分煙の喫煙所を設ける計画。

【その他の質問項目】

◇いったん認可した補助金を工事後終了後取り消したことは詐欺に等しいが、市の責任はないのか。



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 国連核軍縮会議不参加とミサイル問題に関するJアラートについて

Q 非核平和宣言都市、島原市。市長の見解は。

A 核兵器禁止条約の採択は大きな喜びであり歴史的な転換点だが、日本政府は同条約への不参加を表明し残念。唯一の被爆国として国際社会で主導的な役割を発揮してほしい。ミサイル問題は世界の平和と安全に対する脅威で容認できない。Jアラートは各訓練で周知していきたい。

問 教育環境について

Q 教員の多忙化改善のための、①スクール・サポート・スタッフ、②外部の部活指導員、③スクールロイヤー（相談担当弁護士）制度への見解は。

A ①本市は該当しないと考える。②63部活中43部活で外部指導者を登録。③相談は市の顧問弁護士で対応したい。

問 人口減少と雇用対策、労働力不足について

Q 家庭の経済力が学力に影響を与えているのでは。

A 教育施策でカバーしていく。

Q 雇用場所を減らさないことが人口減少対策につながると思うが対策と見解は。

A まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し実行している。

Q 本市の①平均所得、②正規と非正規労働者数、③完全失業者数。昨年度の④キャリアアップ助成金の活用実績、⑤労働相談件数は。

A ①207万4000円。②正規1万1593人、非正規5030人。③889人。④22件。⑤610件。

問 外国人観光客誘致とゆとりぎ足湯のテーマパーク

Q ゆとりぎ駐車場に屋外カフェなどを設置しては。

A 魅力的な提案、イベント行事としてやるべきと思うので、指定管理者に申し入れしてみたい。

【その他の質問項目】

◇空き家・空地に関連しての安全確認